



平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月8日

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所 東  
 コード番号 8842 URL http://www.rakutenchi.co.jp  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 敬  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 岡村 一 (TEL) 03(3631)5195  
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	2,701	2.8	434	44.8	457	95.5	294	115.8
29年1月期第1四半期	2,627	20.0	300	△22.4	233	△43.7	136	△43.5

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 243百万円( —%) 29年1月期第1四半期 △127百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	4.92	—
29年1月期第1四半期	2.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第1四半期	41,794	28,971	69.3	484.28
29年1月期	42,306	29,027	68.6	485.21

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 28,971百万円 29年1月期 29,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	3.00	—	5.00	8.00
30年1月期	—	—	—	—	—
30年1月期(予想)	—	3.00	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年1月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」および本日別途開示いたしました「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	△3.6	750	12.0	850	27.3	550	31.2	9.19
通期	10,300	△4.3	1,600	9.5	1,700	16.1	1,100	33.9	183.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、上記株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年1月期1Q	65,112,187株	29年1月期	65,112,187株
② 期末自己株式数	30年1月期1Q	5,288,682株	29年1月期	5,287,568株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年1月期1Q	59,824,088株	29年1月期1Q	59,830,162株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合に伴う配当および業績予想について)

平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会において、同年8月1日を効力発生日とする株式併合に関する議案が承認可決され、普通株式10株につき1株の割合をもって併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年1月期の配当予想
- 1株当たり配当金
- 期末配当金 3円00銭
- 通期 6円00銭
- (2) 平成30年1月期の連結業績予想
- 1株当たり当期純利益
- 通期 18円39銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費も総じて持ち直しの動きが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性が依然として残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下にあつて、売上高は2,701百万円と前年同四半期に比べ73百万円(2.8%)の増収となり、営業利益は434百万円と前年同四半期に比べ134百万円(44.8%)の増益、経常利益は457百万円と前年同四半期に比べ223百万円(95.5%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は294百万円と前年同四半期に比べ157百万円(115.8%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおいて、昨年4月にリニューアルオープンした2階レストラン街が期首から売上高に寄与し、その他のビルも順調に稼働しましたが、一昨年12月に東京楽天地浅草ビル内にオープンした商業施設「まるごとにつぼん」の開業効果が一巡したこともあり、前年同四半期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと、積極的な営業活動を実施し収益の確保に努め、売上高は前年同四半期並みとなりました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,557百万円と前年同四半期に比べ22百万円(1.4%)の減収となりましたが、減価償却費および宣伝費の減少によりセグメント利益は643百万円と前年同四半期に比べ59百万円(10.3%)の増益となりました。

#### (娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「ラ・ラ・ランド」「SING/シング」「モアナと伝説の海」「名探偵コナン から紅の恋歌(ラブレター)」等の作品が好稼働したほか、デジタル回線を使用して演劇公演やコンサート映像をライブ中継するなど、効率的かつお客さまのニーズに合わせた番組編成によって客席稼働率の向上をはかり、売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」において若年層を中心とした新規顧客の獲得により客数が増加し、売上高は前年同四半期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート調布」において大会収入が回復したことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は848百万円と前年同四半期に比べ145百万円(20.7%)の増収となり、セグメント利益は115百万円と前年同四半期に比べ60百万円(111.0%)の増益となりました。

#### (飲食・販売事業)

飲食事業では、昨年リニューアル工事のため休業していた「ドトールコーヒーショップ 錦糸町店」および「同シャポー本八幡店」が期首から売上高に寄与し、前年同四半期を上回りました。

販売事業では、「まるごとにつぼん」の直営店において、お客さまの嗜好に合った品揃えの充実および接客サービスの向上など、魅力的な店づくりに努めましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は295百万円と前年同四半期に比べ48百万円(14.2%)の減収となり、セグメント損失は0百万円(前年同四半期はセグメント損失30百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は41,794百万円と前連結会計年度末に比べ512百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却がすすんだこと、配当金の支払いおよび借入金の返済により現金及び預金が減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は12,822百万円と前連結会計年度末に比べ456百万円の減少となりました。これは主として、東京楽天地浅草ビルの不動産取得税等の支払いによりその他の流動負債(未払金)が減少したこと、および借入金を返済したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は28,971百万円と前連結会計年度末に比べ56百万円の減少となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が減少したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年3月15日発表の数値を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,445,523	3,126,678
売掛金	258,606	341,811
リース投資資産	733,502	732,549
有価証券	100,000	100,000
その他	300,076	338,774
貸倒引当金	△108	△157
流動資産合計	4,837,599	4,639,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,998,853	22,674,262
土地	5,637,048	5,637,048
その他(純額)	933,605	1,013,657
有形固定資産合計	29,569,507	29,324,968
無形固定資産	309,627	309,570
投資その他の資産		
投資有価証券	6,833,175	6,788,923
その他	756,527	730,901
投資その他の資産合計	7,589,702	7,519,824
固定資産合計	37,468,837	37,154,363
資産合計	42,306,437	41,794,019

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	382,845	480,477
1年内返済予定の長期借入金	990,000	990,000
未払法人税等	216,877	143,503
賞与引当金	47,032	106,571
その他	1,885,117	1,631,015
流動負債合計	3,521,872	3,351,567
固定負債		
長期借入金	4,690,000	4,442,500
退職給付に係る負債	633,633	642,642
資産除去債務	539,229	541,558
受入保証金	3,153,068	3,154,721
その他	741,176	689,881
固定負債合計	9,757,108	9,471,304
負債合計	13,278,980	12,822,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	22,577,494	22,572,482
自己株式	△1,987,476	△1,988,071
株主資本合計	27,014,591	27,008,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,012,865	1,962,164
その他の包括利益累計額合計	2,012,865	1,962,164
純資産合計	29,027,456	28,971,148
負債純資産合計	42,306,437	41,794,019

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	2,627,443	2,701,270
売上原価	1,958,367	1,922,027
売上総利益	669,075	779,243
販売費及び一般管理費	369,007	344,649
営業利益	300,068	434,594
営業外収益		
受取利息	518	19
受取配当金	1,192	1,246
持分法による投資利益	28,471	28,825
回数券退蔵益	6,372	7,211
その他	4,294	1,195
営業外収益合計	40,850	38,497
営業外費用		
支払利息	13,647	10,254
固定資産除却損	90,254	5,458
その他	3,093	—
営業外費用合計	106,995	15,713
経常利益	233,922	457,377
税金等調整前四半期純利益	233,922	457,377
法人税等	97,647	163,267
四半期純利益	136,275	294,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,275	294,110

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	136,275	294,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263,947	△50,700
その他の包括利益合計	△263,947	△50,700
四半期包括利益	△127,672	243,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△127,672	243,409
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式併合)

当社は、平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会において、同年8月1日を効力発生日とする株式併合に関する議案が承認可決され、普通株式10株につき1株の割合をもって併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更する予定であります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22.78円	49.16円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分84,490千円を「長期末払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」(固定負債の「その他」)に計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,580,640	702,716	344,086	2,627,443	—	2,627,443
セグメント間の内部 売上高または振替高	94,198	12	323	94,534	△94,534	—
計	1,674,838	702,728	344,410	2,721,977	△94,534	2,627,443
セグメント利益または損失(△)	583,321	54,540	△30,560	607,301	△307,233	300,068

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額△307,233千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△318,316千円、セグメント間取引消去11,082千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,557,754	848,377	295,139	2,701,270	—	2,701,270
セグメント間の内部 売上高または振替高	95,077	18	310	95,406	△95,406	—
計	1,652,831	848,396	295,449	2,796,676	△95,406	2,701,270
セグメント利益または損失(△)	643,277	115,059	△369	757,968	△323,373	434,594

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額△323,373千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△318,313千円、セグメント間取引消去△5,060千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。